

4月17日のウクライナ情報

安齋育郎

●ロシア軍 レオパルト戦車を鹵獲(2023年4月14日)

※安齋注:鹵獲(ろかく)=接収

ウクライナに供与されたドイツ製のレオパルト戦車は、すでにヘルソン方面で運用が始まっているが、そのうちの1両がロシアの破壊工作グループによって鹵獲された。ソコル義勇軍大隊の将校がスポーツニクに明らかにした。

その将校によると、レオパルトを取り除く必要があったが、破壊工作グループが後方に運ぶことができなかつたので、同戦車を「沼地に沈めた」という。

その将校は、レオパルトがロシアの検問所を砲撃していたと指摘している。また、ドイツの対空ミサイルシステムの使用も確認されており、おそらくドイツの傭兵が同システムを操作していた可能性がある。

ウクライナに供与されるレオパルト戦車

ドイツは1月末、「レオパルト2」戦車の供与を発表し、他国に対してウクライナへの同戦車の再輸出を承認した。

これまでにドイツの軍需企業「ラインメタル」のアルミン・パッペルガーCEOはウクライナの勝利のためには600~800の戦車が必要で、ドイツ軍の持つ主力戦車「レオパルト2」の全備蓄300両を全て供与しても「少なすぎる」と主張していた。一方ドイツ政府がこれまでに供与を表明しているのは、わずか18両のみである。

ポーランドは2月末、他の西側諸国に先駆け、供与を予定していた「レオパルト2」14両のうち第1弾として4両を供与した。その後の3月、ポーランドは第2弾として同戦車10両ウクライナに引き渡した。

2月には、ドイツとデンマーク、オランダが、ドイツ製の旧型戦車「レオパルト1 A5」をウクライナに最大178両供与することが明らかになった。

ロシア政府は、ウクライナ向けの武器が搭載された貨物を含む西側の車両が、ロシアにとって正当な標的になると繰り返し強調している。



●「輸送、修理、燃料補給が困難」 ウクライナ軍は欧米の戦車供与に歓喜していない(2023年4月16日)

ラジオ局「Europe1」は、欧米がウクライナへの供与を決めた戦車について、その輸送、修理、燃料

補給が難しいことから、ウクライナ軍は戦場での効果が期待されるほど高くないのではないかと真剣に懸念していると報じた。またウクライナ軍は、戦車兵のあまりにも性急な訓練は戦力の過剰な損失につながるのではないかと危惧しているという。

戦車をめぐる困難は、ロシアとより効果的に対決するために欧米がウクライナに供与を約束した戦車の第1陣到着に伴い、すでに生じていた。Europe1によると、まず第一に、これらの戦車をウクライナ領土へ送り届けるためには極めて入念な組織が必要とされる。戦車の引き渡しは夜間に行われなければならないならず、目的地に到着するまでに何度も停車する多くの場所はロシアの衛星やドローン(無人機)によって検知されないようにするため慎重に選ぶ必要がある。

二つ目に、ウクライナの将校らは、欧米の重戦車を修理したり燃料を補給するためのルート構築も深刻な問題だと考えているという。なぜなら、たとえば、米製戦車「エイブラムス」はガスタービンエンジンを採用しているため航空燃料を用いており、この燃料もどこから特別に供給する必要があるからだ。

Europe1によると、ウクライナの戦車兵は、古い戦車よりも改良された現代戦車のほうが使いやすいことを認めているが、ドイツ製戦車「レオパルト1」については、旧ソ連の古い戦車「T64」に対して速度以外に大きな利点を持っているかどうか疑いを抱いているという。さらに Europe1 は、あまりにも性急な戦車兵の訓練はネガティブな結果につながる可能性があるとして指摘している。Europe1 のインタビューに応じたウクライナ軍将校の1人は、より単純な古い戦車の場合でさえ、自身が率いる部隊が約1か月で戦車30両のうち20両を失ったことを認め、その戦車には期間が短縮された訓練を受けた兵士らが搭乗していたと語った。

ドイツの防衛企業ラインメタル社のアーミン・パッパーガー社長は先に、ドイツ政府がウクライナへの新たな戦車の供与に同意すれば、ウクライナ軍により新たな戦車「KF-51 パンター」を供与する可能性があるとして述べた。



●【解説】第二のスノーデン？ ペンタゴンの機密を漏洩したのはどんな人物か(2023年4月14日)

米連邦捜査局(FBI)は4月13日、マサチューセッツ州兵情報部門のジャック・テシエイラ隊員(21)を米国防総省の機密文書漏洩に関与した疑いがあるとして逮捕した。スプートニクは、米軍の機密を世界に伝えた人物について、現在、明らかになっている事実をまとめた。

「アメリカの愛国者」

ワシントンポスト紙は容疑者について、公式データとテイシェイラ容疑者の知人の話を引用し、「21歳の第1級パイロットのジャック・テイシェイラは愛国心に燃える人物で、家族にいる多くの軍人の例に倣い、入隊した」と書いている。

テイシェイラの入隊は4年前の2019年。米空軍はワシントンポスト空の取材に容疑者は「オーティス空軍州兵基地の第102偵察飛行隊のコンピューターと通信システムの管理とトラブルシューティングを担当した」と語っている。この問題に詳しい米国当局のある役人はワシントンポスト空の取材に、テイシェイラは軍事分野では経験に長けてはいなかったが、米国防総省のコンピューター・ネットワークの有名な「ジョイント・ワールドワイド・インテリジェンス・コミュニケーション・システム」を通じて、すでに高度な機密情報にアクセスできるようになっていたと語った。

「若者を啓蒙 国家安全保障を損ねるつもりはなかった」

テイシェイラ容疑者はチャットアプリのDiscordのサーバー上で国際紛争に関する政治的な議論に積極的に参加していた。友人がワシントンポストに語ったところによれば、容疑者はサーバーで「メンター」の役割を發揮していたという。2022年2月頃、テイシェイラは自身のサーバーで、自分が信頼する友人や若者らと秘密文書を共有するようになった。これはプロパガンダが横行する中で「政治を教える」ことが目的だった。信頼できるユーザーは、情報はサーバーの外には持ち出さないと誓ったと友人は語っている。

友人は、テイシェイラ容疑者には国家安全保障を損なうつもりはなく、むしろ、若者が大半を占めているサーバーのメンバーに「問題に対するよりよい視点を自分に唯一可能な方法で教えたい」と思っただけだと確信している。「彼はアメリカを愛していた。ただ、その将来には確信が持てなかった」と友人は語る。

一方、他のサーバーメンバーはワシントンポスト紙に、テイシェイラが人種差別的、反ユダヤ的な侮蔑発言を叫ぶビデオを見せている。テイシェイラ容疑者はまた、テキサス、アイダホ、ウェーコでの米国政府が行う「左翼狩り」の襲撃(編集:米国司法省が許可した左翼、特に無政府主義者を逮捕して国外追放する行為。いわゆるパーマー・レイド)にしばしば言及していた。そうした反面、先の友人の弁ではテイシェイラ容疑者はアイロニー好きで、他のサーバーユーザーにおもねることもあったという。テイシェイラ自身は敬虔なカトリック教徒でリバタリアン(完全自由主義)だったが、打ち明けた相手がまずかった。

CNNがテイシェイラ容疑者の同級生らへ取材したところによれば、容疑者は物静かで人付き合いもなく、彼の戦争や兵器への熱中ぶりは多くの人には「アメリカのナショナリズム」の発露と見られていたが、それは同時に「人を遠ざける」ものだった。

これからどうなる？

ニューヨーク・タイムズ紙によると、テイシェイラ容疑者には数十年の懲役刑が科される恐れがある。テイシェイラ容疑者はスパイ活動法により「米国の国防に関わる機密文書を無許可で押収、保持、譲渡」した罪で、公開した機密文書ごとに起訴されるものとみられている。ただし、ニューヨークタイムズ紙の報道では、どれだけの文書が公開されたかは不明。マサチューセッツ州検事局がスプートニクに語ったところによると、テイシェイラ容疑者の初公判は今日、4月14日にも行われる。

さらに、米国防総省のロイド・オースティン長官は、情報漏洩を避けるため、諜報情報へのアクセスをコントロールする手順の見直しを命じた。米下院情報特別委員会も容疑者がどのようにして資料にアクセスすることができたかについて、調査を開始する。



●ウクライナ軍がバフムトの一部から撤退(2023年4月15日)

英情報機関は14日、ウクライナ軍が東部ドネツク州バフムトの一部地域からの撤退を余儀なくされているとの見方を示した。ロシア軍が再び攻勢を強め、2日にわたって激しい砲撃を行っている指摘した。これまで西側が弱点と分析してきた、ロシア軍と民間軍事会社ワグネルの連携が改善しているという。

<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/%E3%82%A6%E3%82%AF%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%8A%E8%BB%8D%E3%81%8C%E3%83%90%E3%83%95%E3%83%A0%E3%83%88%E3%81%AE%E4%B8%80%E9%83%A8%E3%81%8B%E3%82%89%E6%92%A4%E9%80%80%E3%81%8B-%E8%A3%9C%E7%B5%A6%E3%81%AB%E9%87%8D%E5%A4%A7%E3%81%AA%E5%95%8F%E9%A1%8C-%E3%83%AD%E8%BB%8D%E3%81%A8%E3%83%AF%E3%82%B0%E3%83%8D%E3%83%AB%E3%81%AE%E9%80%A3%E6%90%BA%E6%94%B9%E5%96%84-%E5%AD%97%E5%B9%95-14%E6%97%A5/vi-AA19SUcB?ocid=msedgdhp&pc=U531&cvid=9d5e52ad922642fb8881e7e807ddcc2c&ei=16>



●米機密文書流出、21歳の州兵を訴追－バイデン氏は機密配布の制限指示(2023年4月15日)

(ブルームバーグ): 米国の機密情報がインターネット上に流出した問題に関連して、米当局は 21 歳の空軍州兵を訴追した。この問題を受け、バイデン大統領は機密情報の配布制限を指示したほか、捜査当局は今回の流出で敵対国が何らかの役割を果たしたかについて調査に踏み切った。

ジャック・テシェイラ被告は、機密国防情報へのアクセスと拡散の疑いで捜査当局に逮捕された後、14日にボストン連邦地裁に初めて出廷した。有罪になれば少なくとも15年の禁錮刑に処されることになる。保釈を認められなかった同被告は罪状認否を行わず、国選弁護人が付くことになった。

バイデン大統領は 14 日、米国としては文書が本物かどうかなお調査中だと説明。また、ホワイトハウスの声明によると、同氏は米軍や情報機関に対し、「機密情報の保護を強化し、配布を制限する措置を講じる」よう指示した。

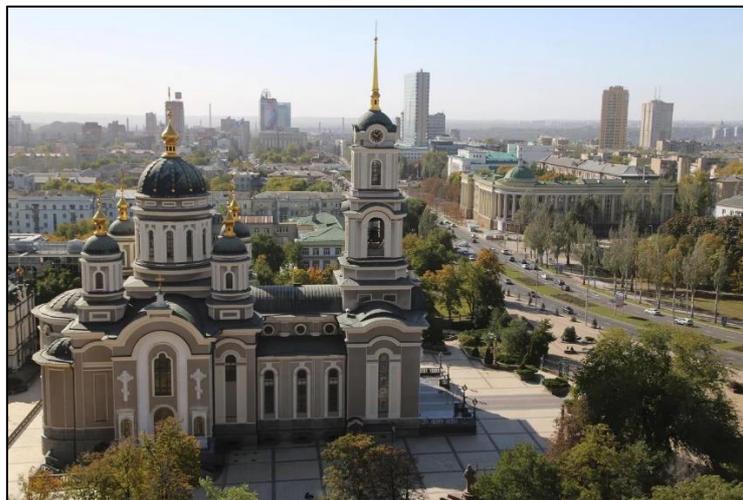
●ウクライナ軍、復活祭の礼拝が行われていたドネツクの大聖堂付近を砲撃 1人死亡(2023年4月16日)

15 日夜、ウクライナによるドネツク中心部での砲撃で、復活祭の礼拝が行われていた大聖堂の近くにミサイルが落下。女性 1 人が死亡した。スプートニク通信の特派員が伝えている。

ウクライナ戦争犯罪に関する管理調整合同センターのドネツク人民共和国代表部によると、ウクライナ軍は 15 日夜、ドネツクの中央ヴォロシロフスキー地区に多連装ロケット砲から 20 発を発射した。ロケット弾はドネツクの中心広場の 1 つに位置し、復活祭の礼拝が行われていた「スパソ・プレオブラジェンスキー(救世主顕栄)大聖堂」付近に着弾。人々は避難を強いられた。

とりわけ、ロケット弾は聖堂に隣接するバスターミナルや屋内市場に着弾し、自動車内で女性が死亡した。また、3 人の負傷者が病院へ搬送された。

ロシア正教会では今年、4 月 16 日がキリストの復活祭(イースター)にあたる。



●ロシア軍 ウクライナの戦場で米「スマート爆弾」JDAM への対処法を会得(2023年4月15日)

ウクライナ軍の使う米国の統合直接攻撃弾 JDAM、異名「スマート爆弾」がロシアの電子戦の兵器に頻繁に撃ち落とされるようになった。ポリティコ紙が米国防総省の漏洩機密情報を引用して報じた。

ポリティコ紙によれば、JDAM には爆弾の爆発を妨げる不具合が見つかっており、その障壁を取り除こうとすれば、ウクライナ兵が自力で直さざるを得ない。

ポリティコ紙は JDAM を標的の精密な撃墜のために航空用の通常の無誘導爆弾に軌道修正の誘導能力が付加できる装置と説明している。こうした「スマート爆弾」は爆撃機、戦闘機を始めとする様々な軍備に装備されている。ポリティコ紙によれば、ウクライナは 2022 年 12 月から行動半径を拡大した改良版の JDAM-ER の供与を受けている。

ところがこのスマート爆弾はウクライナの戦場では米国防総省の狙ったような効果を発揮していない。ポリティコ紙によれば、「漏れた」文書から判断する限り、米軍統合幕僚監部は、ウクライナで JDAM を使用した際、爆弾が標的を外れたり、標的に達してもフューズが作動しなかったり、結果として起爆しなかったりする事例を記録している。

文書の中で重要な位置を占めているのが、スマート爆弾がなぜ設定されたコースから外れるのか、その原因究明だが、ポリティコ紙によれば、これはロシアの GPS 信号抑制が爆弾の標的への誘導を妨げているからだと判明している。さらに、米軍部は、ロシアの電子戦部隊が JDAM だけでなく、誘導ミサイルを含む、米軍の他の精密誘導弾の軌道を見事に狂わせていると考えているとポリティコは強調している。ポリティコ紙が JDAM の製造元のボーイングの関係者にこの状況についてのコメントを求めたところ、逆に、その質問は米政府に投げかけるよう提案されたという。

スプートニクは、米国がウクライナに供与したミサイルシステムが世界の民間航空交通にどんな危険をもたらさうかについて、ロシア外務省の見解を報じている。



●ウクライナに西側の戦闘機は不要、そもそも操縦できない＝独国防委員会トップ(2023年4月15日)

ウクライナ兵は旧ソ連製の戦闘機しか操縦できない以上、ドイツ空軍が所有する最新鋭の戦闘機を供与しても意味がない。連邦議会国防委員会のマリー・アグネス・シュトラック・ツィンマーマン委員長が独紙「ヴェルト・アム・ゾンターク」による取材の中で指摘した。

先にドイツ政府は旧ソ連製戦闘機 MiG-29 をウクライナに再輸出することをポーランドに許可していた。これらの戦闘機は東西ドイツの統合を経てドイツ連邦共和国内に残ったもので、東西統合後の 2002 年、ポーランドに売却されていた。具体的にポーランド政府は 5 機の MiG-29 をウクライナに供与する。

議員は取材の中で次のように指摘した。
「レオパルトをウクライナに供与する決定により戦闘機についての議論が沸き起こったが、これは余計

なことだと思う。ドイツのユーロファイターやトルネードがウクライナの空を飛ぶことはない」

一方、議員は旧ソ連製戦闘機をウクライナに供与する東欧諸国の考えを支持した。ただし、いまウクライナに必要なのは弾薬であって、戦闘機ではないという。

先に議員はウクライナへの戦車供与を渋るドイツ政府の姿勢を批判していた。



●スイスが対露制裁を緩和、スプートニク通信への制裁発動も回避(2023年4月15日)

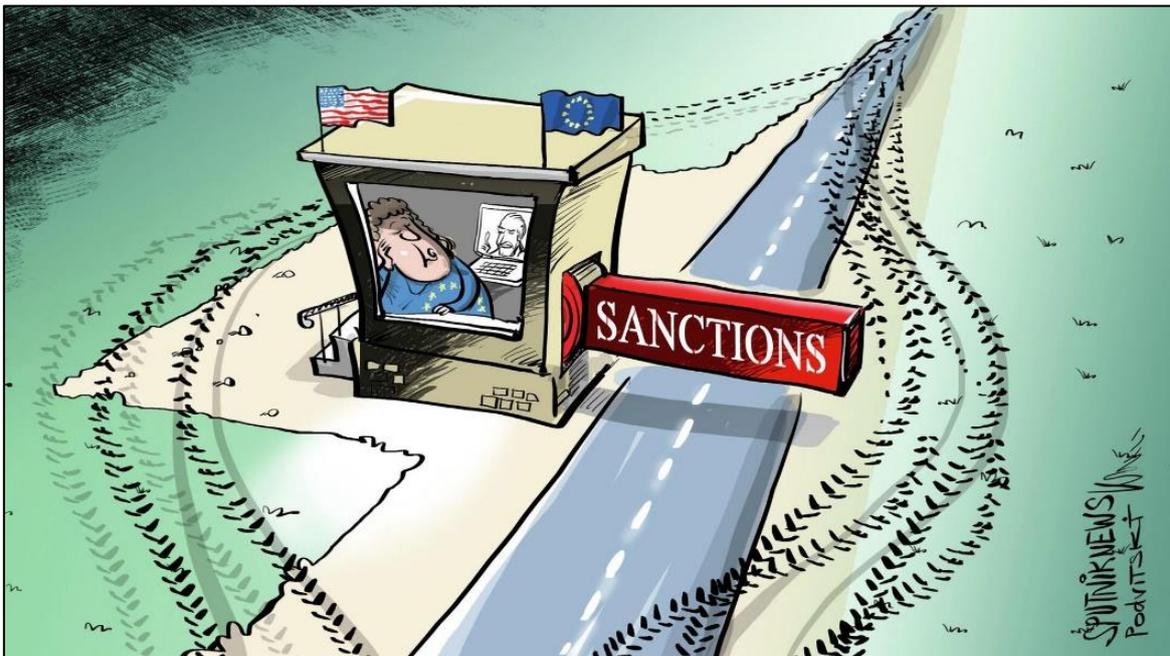
スイスは欧州連合(EU)が2月25日に発動した第10弾の対ロシア制裁に加わったものの、スプートニク通信(メディアグループ「ロシヤ・セヴォードニャ」傘下)への制裁は回避した。また、スイスの国益に適う場合、一部制裁を解除する。スイス経済省のエリク・ロイマン報道官がスプートニク通信の取材に応じた中で明らかにした。

先にEUは「ロシヤ・セヴォードニャ」に対する制裁を発動していた。一方、スイス連邦議会は3月29日、ロシアに対する新たな措置を決定し、EUの第10弾制裁への合流を表明したものの、「ロシヤ・セヴォードニャ」への制裁は広告の禁止などに限定し、法的取引を依然として有効としたほか、報道も許可することとした。

またスイス政府はロシアによる人道支援を引き続き有効とするため、制裁の一部解除を表明した。スイスは3月3日、シリアへの人道支援を決定しており、今回の決定ではロシアの人道支援団体に対し制裁の例外を設けることとした。また、スイスの国益に適う場合、その他の制裁も解除することが盛り込まれた。具体的には、スイス企業が制裁により極度の影響を被る場合、法的に可能な範囲内で対露制裁を解除する。



●G7 がスイスを非難、対露制裁の回避に協力か(2023年4月15日)



G7(先進七か国)はスイス政府がロシアの実業家らによる制裁逃れに十分対処していないとし、その対応を批判している。一方、スイス側はこれを退け、説明のために G7 の大使ら呼び出した。スイス・メディアが報じた。

スイスの一部メディアは 4 月 5 日付で発表された書簡を公開した。この書簡にはスイスに駐在する G7、及び欧州連合(EU)の大使らが署名している。書簡はスイス政府に宛てられたもので、スイス当局は情報保護を理由に違法な金融組織の活動を調査していないと批判している。スイスの連邦経済省経済管轄局 (SECO) は二重国籍を持つ人物、居住権を持つ人物、スイスの法人と法的関係を持つ人物の資産を凍結していないと指摘されている。スイス経済省はこの指摘を退け、8 名の大使を説明のため呼び出した。

スイスは欧州がロシアに発動したほぼ全ての制裁に加わっている。政府はロシアの資産、約 75 億フラン(約 81 億ドル)の資産を凍結したほか、現地メディアによると、クレディ・スイスは国内に登録されたロシア関連資産の 1/3 以上(約 190 億ドル以上)を凍結したという。スイスでは 500 億ドルを超えるロシア関連資産が管理されている模様。

先に米国のスコット・ミラー駐スイス大使は現地メディアの取材に対し、スイス政府はロシア関連資産をさらに 500 億ドルから 1000 億ドル近く凍結できると指摘していた。一方、スイス政府はこの発言に反発、指摘された金額は公的評価でなく、米国側はしかるべき証拠を一切提示していないと反論している。

●ロシア側 バフムト郊外の 2 地域を占領と主張(テレビ朝日, 2023 年 4 月 16 日)

ロシア側が攻勢を強めるウクライナ東部の要衝バフムトについて、ロシア国防省は、民間軍事会社「ワグネル」の部隊が新たに郊外の 2 つの地域を占領したと主張しました。

ロシア国防省の報道官は 4 月 15 日、「ワグネル」の部隊がバフムトの街の北と南にある 2 つの地区を占領したと主張しました。

また、ウクライナ軍がロシア側の前進を妨げるため、意図的に建物などを壊しながら退却していると

述べました。



●トランプ氏が米大統領になれば、ゼレンスキーに厳しい復讐をすることになる＝米政治学者(2023年4月16日)

ドナルド・トランプ前米大統領は、2024年の大統領選で勝利した場合、2019年にジョー・バイデン大統領の息子の汚職疑惑について調査を拒否したウクライナのゼレンスキー大統領に報復するという。米政治学者のエミール・ナゲンガスト教授が米紙ニューズウィークに語った。

ナゲンガスト氏は次のような考えを示した。

「トランプ氏がホワイトハウスに戻れば、ゼレンスキー氏とウクライナにとって大惨事となるだろう」

ナゲンガスト氏は、2019年9月に両者の間で行われた会話を公開し、その際、トランプ氏はゼレンスキー氏に、バイデン氏の息子ハンター・バイデン氏のウクライナにおける活動を捜査するよう求めたが、拒否されたことに言及。その後、トランプ氏は個人的・政治的利益のためにゼレンスキー氏に圧力をかけたという匿名の内部告発者の主張により弾劾された。

「トランプ氏はこれを個人的に受け止め、ゼレンスキー氏への復讐を熱望しているのは間違いない」とナゲンガスト氏は推測している。

2020年10月、ニューヨーク・ポスト紙は、デラウェア州の修理工房で発見されたハンター・バイデン氏のノートパソコンにあったとされる電子メールについて報じた。その記事によると、工房のオーナーはハンター氏のパソコンのハードドライブのコピーを作成し、それを元ニューヨーク市長で当時の米国大統領ドナルド・トランプ氏の個人弁護士であるルディ・ジュリアーニ氏に渡した。その後、このノートパソコンは米連邦捜査局(FBI)に押収されたと報じられている。英デイリー・メール紙によると、これらの画像は、ハンター氏が麻薬取引や売春などの犯罪行為に関与していることを示す可能性があるという。

ハンター氏は、ウクライナ企業「ブリスマ」の経営アドバイザーとして働き、毎月最大5万ドルを受け取っていた。バイデン氏の反対派は、息子が父親をロビー活動に利用したことは間違いないとしている。反対派はまた、バイデン氏がウクライナ当局に圧力をかけて、ブリスマを調査していた当時のヴィクトル・ショーキン検事総長を解雇させたと疑っている。バイデン氏はこれらすべてを否定。民主党はこれらの記事をロシア政府のキャンペーンだとした。ロシアはいかなる関与も否定している。



●ウクライナ紛争は、米国と EU からの支援が打ち切られたときに終結する - ハンガリーのオルバン氏(2023 年 4 月 15 日)

ウクライナは経済的に存在しない国であることが明記されている。

ブダペスト 4 月 14 日 /TASS/. ハンガリーのオルバン首相は、米国と欧州連合がキエフへの財政支援を止めれば、ウクライナの軍事衝突はすぐに終わると、金曜日の Kossuth ラジオ局でのインタビューで述べた。彼は、ウクライナは財政的、経済的に破綻していると強調した。

”ウクライナは経済的に存在しない国である。問題は、私たちがウクライナをそのように維持するかどうかだ」とオルバン氏は語った。”米国と欧州連合がウクライナ国家への資金提供を止めると決めたら、すぐに戦争は終わるだろう”

”現在、状況は異なっている。ハンガリーの納税者は、欧州共通予算を通じてウクライナを支援しなければならない。ハンガリーの少数民族がウクライナでいまだに嫌がらせや迫害を受けているのは良くないことだ」とオルバン氏は述べた。米国と EU からの資金援助によって、ウクライナは年金や給与を支払うことができ、行政や医療制度を維持できると考えています。

「明らかに、この状況は長くは続かない」とオルバン氏は締めくくった。

米国はすべての人をウクライナ紛争に引きずり込もうとしているが、ハンガリーはそうは考えていない - オルバン氏

”そして世界大戦が勃発すれば、それは核戦争になるだろう ”とヴィクトール・オルバンは指摘した。

